

リゾート会員権詐欺疑い

リゾート会員権の詐欺被害を受けたとして新潟県在住の3人の男女と代理人弁護士は6日に新潟県庁で会見し、実態を訴えました。代々木総合法律事務所の新潟県内だけでも1600人以上、計100億円以上の被害があると指摘。そのうち70人計約4億円の被害について、詐欺の疑いで県警に告訴する準備を進めています。

告訴の相手は、フィリピンのリゾートクラブ「ワールドビッグフオー」を運営するジャパンエアリゾートインターナショナル（JARI社、東京）と代表

「新潟県だけでも1600人超 100億円」 被害者が運営会社告訴へ

詐欺被害の実態を告発する林弁護士（中央）ら弁護団116日、新潟県庁



らです。会員から1口25万円の「預かり金」（会員権購入費）を集め、施設利用券の売却代金が「利息」として毎月会員の口座に振り込まれていました。「預かり金」は2年経過後に返還請求をすれば、全額返還される仕

組みだと説明していました。

しかし、2020年3月以降、フィリピンでの新型コロナウイルスの都市封鎖を理由に事業を停止。「預かり金」の返還も、利息の支払いも止まっています。

弁護士らの調査によると、資金をフィリピンに送金していた実態はなく、JARI社が所有していないリゾート施設を所有物件と偽っていたことも判明。被害は全国的で、被害者だと自覚していない会員も多くいるとみられています。

1700万円の被害を受けたという50代の女性は、「会員には警察官や公務員もいて、30年も続く会社だと説明されて信用してしまった」と訴えました。

上田の料亭で金集めの食事会

高齢者ら 現金手渡し

県内にも相当数の被害者がいるとみられる。都内リゾート会社の会員権を巡るトラブル。複数の当事者が本紙「声のチカラ」に情報を寄せるなどして取材に応じ、勧誘や被害の実態を語った。

一部地域では食事会と称して集金や勧誘を繰り返していた。月一度の昼下がりに、上田市内の料亭にある大広間には、高齢者を中心に50人近くが集まった。「皆さん、年金だけで大丈夫ですか」。ジャパンエアリゾートインターナショナルの「理事」を名乗る男性は盛んに投資の重要性を説いた。その後、出席者が男性の前列をなし、次々持参した現金を手渡していく。男性は慣れた様子で機械を使って紙幣を数える

とそのまま紙幣にしまい会場を後にした。

同社のリゾート事業「ワールドビッグオー」に1100万円余をつぎ込んだ上田市の70代女性は、2020年春までほぼ毎月開かれた食事会の一部始終を取材に明らかにした。女性は17年に初めて会員権を購入。知人に通帳を見せられながら「毎月確実に利息が入ってくる投資がある」と誘われて入会した。食事会を目的の集金は「今思えば真様な光景だった」と振り返り、「最後の不安につけ込まれ、会社を信じ切ってしまった」と声を落とす。

女性は22年9月、11月上田署に相談したが「民事でやるしかない」「被害届は出せない」と言われたという。都内の弁護

士に相談した際は「取り返せる見込みがない」と引き受けてもらえなかった。

別の上田市の80代女性は2千円以上を支払った上、友人ら約10人をビジネスに勧誘した。「お金があったら返したいが、自分の生活で手いっぱい。被害者を生んでしまい申し訳ない」と悔やむ。1400万円をつぎ込んだ別の70代女性は、月10万円の年金を切り詰めて暮らし、「甘い話に乗った自分も非があるかもしれないが、4年半も逃げ回る会社は許せない。法令違反の疑いが指摘されている以上、公の場できちんと説明してほしい」と訴える。

飯田下伊那地域の40代男性は親族で総額7900万円を預けた。地裁飯田支部に返還を求めて提訴し、23年3月に請求が認められた。強制執行したが同社の口座には約20万円しか残っていなかった。さらに財産開示手続きを東京地裁に申し立てたが、会社側は出頭せず、民事執行法違反で警視庁に刑事告発する準備を進めているという。

県内各地 勧誘の「統括」

フィリピン「リゾート会員権」名目 多額の集金



1口25万円の会員権購入時に交わされた証明書

フィリピンのリゾート運営をうたう都内の会社が「リゾート会員権」の名目で県内などの会員から多額の資金を集めたものの、新型コロナウイルス禍による休業を理由に返還に応じずトラブルになっていることを6日の本紙「声のチカラ」（コエチカ）で報じたところ、同様の被害に遭ったものの証言が多数寄せられた。各地域に「統括」と呼ばれる勧誘の上位者がおり、東信、南信地方でも広く資金を集めていた実態が浮き彫りになった。

「自分と全く同じ」。20年ほど前に入会し、これまで1100万円をつぎ込んだ上伊那地域の70代女性は、会員権を巡るトラブルを伝える本紙記事を読み、自身の体験と一致すると感じた。トラブルになっていたのはリゾート施設「ワールドビックフォア」を運営すると思われるジャパンエアリゾートインターナショナル（東京）。1口25万円の「預かり金」を支払って会員権を保有した人は、交付される施設利用券を同社が買い取ることで着實的な「利息」を毎月受け取れるようになった。女性が入会したきっかけは、経営する店の常連客からの勧誘だった。常連客は毎月「利息」が入金された通帳を示し、「支払いが滞るようなことがあれば私が補填する」と持ちかけてきた。女性は常連客の話を信じて入会。数百万円単位のまとまった資金を投じた。2020年春、利息の支払いが滞り始めた。同社からの連絡は、新型コロナウイルスの影響で返金が遅れて

被害実態 高齢者ら証言多数

返金なし「精神的に限界」

「心のどこかで信じていたけれど、もういよいよ駄目だね」。6千万円近くを投じた小諸市の80代女性は本紙記事を読み、知り合いの会員と言葉を交わした。近所の男性に誘われ15年ほど前に会員権を購入。その後、自身も20〜30人ほどの入会を仲介し、コロナ禍前まで「利息」を受け取ってきた。会員特典としてフィリピン・セブ島の施設に4回宿泊。小型機セスナで離島に飛んだこともあり「夢を見させてもらった」。だが、投じた資金の多くは同社から返金されておらず、「この年では希望がなくなり、精神的に追い込まれている」と肩を落とす。身近な知り合いだけでも投じた金額は「1人当たり」数千万円はさら。1億円以上を入会した人も複数見られる。コロナ禍前に東信地方の会員向けに開かれた忘年会には200人近くが出席しており、県内だけでも巨額の資金を集めていたのではないかと推測する。



複数の会員によると、同社に金を払うなどして勧誘の上位者となる「統括」と呼ばれる人が各地域にいる。勧誘に成功すると報酬が得られる仕組みで、会員が別の会員を勧誘する連鎖販売取引（マルチ商法）の形態で規模を拡大した。数千万円を入会したという上伊那地域の男性によると、知り合いの統括は南信地方を中心に100人以上を勧誘。本紙記事が出てから数日後、この統括の元に同社の行方未定代表から「必ず返すから待って」と連絡が入ったというが、同社の姿勢に疑いを持った男性は現在、周囲の会員たちと情報共有を進めている。一方、統括を務める県内の女性は取材に「（入金が）滞っていて自分もつらいが、会社は一生懸命やっている。理事とは連絡がとれない」と話す。本紙記者は女性を通じて取材を申し込んだが、理事は「取材は全部断っている」と女性を通じて回答。同社に電話しても自動音声が流れるのみだった。新潟県内の会員から相談を受け、同県警に詐欺容疑で告訴状を提出している林治弁護士（東京）によると、10月末に事務所ホームページに設けた問い合わせ窓口には今月22日までに長野県内から少なくとも10件の情報が寄せられている。（徳永みなみ、小泉朋大、小山哲史）